

貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	46,641	流動負債	28,199
現金及び預金	14,984	買掛金	16,368
売掛金	24	短期借入金	92
商品	8,497	未払金	4,075
貯蔵品	26	親会社未払金	1,545
前払費用	795	未払法人税等	1,005
繰延税金資産	1,693	未払費用	2,777
短期貸付金	99	預り金	443
短期預け金	10,500	前受収益	232
未収入金	6,652	賞与引当金	1,551
立替金	2,549	役員賞与引当金	39
その他	817	商品券回収損引当金	19
		その他	48
固定資産	121,372	固定負債	8,013
有形固定資産	82,052	長期借入金	176
建物	31,419	長期預り金	2,577
構築物	5,840	役員退職慰労引当金	290
器具備品	1,299	繰延税金負債	3,938
土地	41,321	資産除去債務	1,032
建設仮勘定	2,171		
無形固定資産	1,226	負債合計	36,213
のれん	634	(純資産の部)	
ソフトウェア	556	株主資本	122,996
その他	35	資本金	9,927
投資その他の資産	38,092	資本剰余金	12,605
投資有価証券	17,077	資本準備金	12,605
関係会社株式	170	その他資本剰余金	0
出資金	1	利益剰余金	100,463
関係会社出資金	0	利益準備金	2,186
長期貸付金	273	その他利益剰余金	98,276
長期前払費用	2,941	固定資産圧縮積立金	248
前払年金費用	2,582	別途積立金	69,167
長期差入保証金	15,511	繰越利益剰余金	28,861
建設協力立替金	259	評価・換算差額等	8,803
貸倒引当金	△726	その他有価証券評価差額金	8,803
		純資産合計	131,800
資産合計	168,013	負債・純資産合計	168,013

損益計算書

(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		380,869
売上高		374,781
売上原価		287,184
売上総利益		87,596
受取手数料収入		2,524
不動産賃貸収入		3,563
営業総利益		93,684
販売費及び一般管理費		80,969
営業利益		12,714
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,831	
その他	46	1,877
営業外費用		
支払利息	5	
遊休資産維持管理費用	63	
借地契約解約費用	34	
その他	21	125
経常利益		14,467
特別利益		
固定資産売却益	69	
株式報酬受入益	66	
補償金収入	1	138
特別損失		
固定資産売却損	7	
固定資産廃棄損	341	
減損損失	550	
災害による損失	134	
その他	3	1,037
税引前当期純利益		13,568
法人税、住民税及び事業税		4,681
法人税等調整額		△419
当期純利益		9,306

[個別注記表]

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、生鮮食品を除くセンター在庫商品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。

商品券回収損引当金……………当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法……………税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

5. 重要な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社は定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更いたしました。

当社を取り巻く事業環境の変化に伴い、東日本大震災の復興・復旧以後の投資戦略のあり方の見直しを行っており、今後ドミナンス形成のための積極出店を行うことを計画しております。

これらを契機として、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社においては、主に建物、建物附属設備から構成される有形固定資産は、当社ビジネスにおいて時の経過に合わせて均等利用が見込まれること、及び新店開店やリニューアルに限らず販売状況は長期安定的であることを総合的に勘案し、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切となり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,771百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

建物 37 百万円

土地 82 百万円

投資有価証券 2 百万円

計 122 百万円

(上記に対応する債務)

買掛金 2 百万円

預り金 16 百万円

長期預り金 70 百万円

計 90 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 76,931 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 992 百万円

短期金銭債務 2,513 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 41 百万円

受取手数料収入 515 百万円

不動産賃貸収入 175 百万円

仕入高 39,246 百万円

販売費及び一般管理費 35 百万円

営業取引以外の取引高 1,378 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	220	百万円
賞与引当金	576	百万円
減価償却費	780	百万円
役員退職慰労引当金	100	百万円
たな卸資産評価損	596	百万円
借地権償却	1,503	百万円
減損損失	1,370	百万円
貸倒損失	253	百万円
資産除去債務	359	百万円
その他	508	百万円
繰延税金資産小計	6,269	百万円
評価性引当額	△ 2,430	百万円
繰延税金資産合計	3,839	百万円

繰延税金負債

前払年金費用	898	百万円
固定資産圧縮積立金	133	百万円
のれん	227	百万円
その他有価証券評価差額金	4,694	百万円
資産除去債務に対応する除去費用	128	百万円
その他	0	百万円
繰延税金負債合計	6,083	百万円
繰延税金負債の純額	2,244	百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び店舗用機器の一部で、平成21年2月28日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	86	百万円
減価償却費相当額	86	百万円

(4) 減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,655	百万円
1年超	3,182	百万円
合計	4,838	百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性、流動性及び収益性を考慮した運用を行っております。運転資金及び設備投資資金については自己資金で賄っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,984	14,984	—
(2) 投資有価証券	17,035	17,035	—
(3) 短期預け金	10,500	10,500	—
(4) 長期差入保証金(1年内返還 予定分を含む)	8,054	7,490	△563
(5) 買掛金	16,368	16,368	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 短期預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期差入保証金(1年内返還予定分を含む)

長期差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (※1)	42
長期差入保証金 (※2)	8,509

(※1) これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 長期差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(4) 長期差入保証金」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱セブン&アイ・ホールディングス	被所有 直接 100.0%	完全親会社	連結納税に伴う支払	2,779	親会社未払金	1,545

取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ライフフーズ	所有 直接 100.0%	商品仕入及びテナント契約	商品の仕入	39,246	買掛金	879
				受取手数料収入	515	未収入金	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

共益費収入等の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター	—	資金の預託	資金の預託(純額) 利息の受取	△1,500 42	短期預け金 未収入金	10,500 6
	㈱イトーヨーカ堂	—	クレジット利用代金の回収代行	クレジット代金の回収	34,858	未収入金	2,914
	㈱ヨークマート	—	業務受託	経費、給与等の立替	20,289	立替金	1,513

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託の取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

当社のクレジットでの売上代金は、㈱イトーヨーカ堂を経由して回収しております。

当社は、㈱ヨークマートより業務を受託しており、経費及び給与等の立替をしております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	郡山観光交通㈱	当社代表取締役大高善興の近親者が57.0%を直接所有	タクシー、バス及び運転代行	運賃の支払	12	未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般の利用者と同様の条件によっております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,602円97銭
1株当たり当期純利益	183円80銭